

平成23年10月11日開催
決算審査特別委員会資料

平成22年度

鳥取県歳入歳出決算審査意見書
鳥取県基金運用状況審査意見書

概要版

平成23年9月

鳥取県監査委員

はじめに

知事から、平成22年度鳥取県歳入歳出決算及び平成22年度鳥取県基金運用状況が監査委員に対し審査に付され、監査委員6人が慎重に審査し、審査意見書を平成23年9月29日付けで知事に提出しました。

その概要は次のとおりです。

《平成22年度鳥取県歳入歳出決算審査意見書》

第1 審査の概要

歳入歳出決算審査は、一般会計及び16の特別会計を対象とした。

審査に当たっては、一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、

ア 決算の計数は、正確であるか

イ 予算の執行は、効率的かつ的確になされているか

ウ 会計経理事務は、関係法令等に基づき適正になされているか

エ 財産の取得、管理及び処分は、適正になされているか

に主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類を照合精査するとともに、別途実施した定期監査及び例月現金出納検査の結果も勘案し審査を行った。

第2 審査の結果

一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書並びに附属書類の計数は正確であり、予算の執行等について一部留意改善すべき事項はあるものの、おおむね適正に処理されているものと認められた。

第3 審査の意見

1 一般会計

(1) 現 状

平成22年度の決算状況

一般会計の歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は113億1,137万円（1万円未満切捨て。以下同じ）の黒字となっている。

実質収支の前年度との差である単年度収支は9億8,038万円の赤字となっている。

一般会計の決算状況 (単位：千円)

区 分	金 額
歳入決算額 A	374,484,442
歳出決算額 B	360,115,853
歳入歳出差引額 A - B = C	14,368,589
翌年度へ繰り越すべき財源 D	3,057,215
平成22年度実質収支額 C - D = E	11,311,374
平成21年度実質収支額 F	12,291,761
単年度収支額 E - F = G	980,387

(2) 課題及び意見

ア 県財政の健全化について

一般会計の県債発行額は、前年度に比べ37億7,180万円減少している。

一般の県債の発行を抑制しているものの、地方公共団体の財源不足を補てんするための国の制度に基づいて発行している臨時財政対策債の発行を余儀なくされていることから、全体の県債残高は依然として増加し続けており、公債費は今後も高い水準で推移すると見込まれている。

県債発行額及び年度末残高の状況 (単位：百万円)

年 度	H17	H18	H19	H20	H21	H22
発行額	57,846	53,808	52,734	52,309	72,899	69,128
残 高	611,758	615,845	621,209	626,739	653,996	673,357

注 百万円未満切捨て。

財政指標の面から決算の状況（普通会計）をみると、財政の弾力性を示す経常収支比率は前年度に比べ5.4ポイント改善しており、一般財源総額のうち公債費に充当された割合である公債費負担比率は4.1ポイント上昇している。

財政指標の状況 (単位：%、ポイント)

区 分	平成22年度	平成21年度	差 引
経常収支比率	86.5	91.9	5.4
公債費負担比率	25.4	21.3	+ 4.1

三位一体改革に伴う国から地方への税源移譲の影響による実質的な地方交付税額の減少に加えて、県税収入の減少、高い水準にある公債費負担などの厳しい状況下で、平成19年6月に設定された「財政運営の誘導目標」に基づいて、行財政改革に取り組み、平成22年度末の財政調整型基金の残高を300億円以上とし、実質的な借入金残高を平成18年度末以下とするという目標値を達成したところである。しかし、近年の低迷する経済雇用情勢の中にあって、県税収入の増加も期待できないことから、県財政は引き続き厳しい状況で推移するものと見込まれる。

については、歳入においては、県税の徴収率の向上や収入未済額の縮減等に取り組み、歳出においては、最小の経費で最大の効果を上げるよう、さらなる徹底した経費の節減・合理化を図るなど、健全な県財政の構築に向けて、なお一層取り組まれない。

イ 収入未済額の縮減について

平成22年度の一般会計の収入未済額の合計は28億5,480万円で、前年度に比べ84万円減少している。

このうち、県税は10億3,240万円で、前年度に比べ4,874万円減少している。

県税のうち、個人県民税の収入未済額は8億7,107万円で、前年度に比べ2,655万円減少したものの、県税全体の収入未済額の8割以上を占めている。これは、平成19年度に所得税（国税）から個人住民税（県税）に税源が移譲されたことなどによるものである。

このため、本県では、個人県民税の税収確保及び徴収体制の強化に向け、税務職員相互併任制度の導入等を行ってきたところである。また、平成22年度には、県と市町村で鳥取県地方税滞納整理機構を設置

し、滞納整理事務の効率化や徴収吏員の能力向上などを図りながら収入未済額の縮減に取り組んでおり、一定の成果が見られているところである。

については、今後とも市町村と連携し、個人県民税の収入未済額の縮減に向けた取組を一層推進されたい。

税外収入の収入未済額は、18億2,240万円で、前年度に比べ4,790万円増加している。

収入未済は様々な要因により発生しているが、財源の確保及び負担の公平性の観点からも速やかに縮減されるべきものである。

近年は、過年度に発生した収入未済額の縮減を図るため、各部局では債権管理事務取扱要領等を整備し、財源確保推進課では各部局から引き受けた回収困難な案件の回収業務を債権回収会社に委託するなど、債権の回収に取り組んでいるところである。

しかし、過年度の収入未済額が多く、また、滞納が恒常的に発生している進学奨励資金貸付金や家屋等貸付料等では、収入未済額は依然として高い水準で推移している。

については、財源確保推進課で現在取り組んでいる外部委託や法的手段に移行するための基準を早急に整備するとともに、所管する各課において収入未済額の内容に応じた債権回収の取組みを再度整理し、収入未済額の縮減に努められたい。

また、債権の適正管理、回収対策の促進等、効率的な債権回収に向けた取組を総合的に推進するための全庁的な組織（プロジェクトチーム等）を設置するなど、収入未済額の縮減に重点的に取り組む体制についても検討されたい。

収入未済額の状況

(単位：千円)

科 目	平成 2 2 年度 A	平成 2 1 年度 B	対前年度比較 A - B
県 税	1,032,404	1,081,148	48,744
うち個人県民税	871,074	897,625	26,551
税 外 収 入	1,822,403	1,774,502	47,901
合 計	2,854,807	2,855,650	843

2 特別会計

(1) 現 状

平成22年度の特別会計は、16会計で、これらの歳入歳出差引額は19億9,559万円となっている。

特別会計の決算状況 (単位：千円)

区 分	金 額
歳入決算額 A	128,000,198
歳出決算額 B	126,004,608
歳入歳出差引額 A - B = C	1,995,590

(2) 課題及び意見

収入未済額の縮減について

平成22年度の特別会計の収入未済額は、16の特別会計のうち、8特別会計の合計で7億6,577万円となっており、前年度に比べ412万円減少しているが、依然として多額である。

については、収入未済が発生している特別会計の所管課においては、一般会計と同様に、引き続き収入未済額の縮減に一層努められたい。

収入未済額の状況 (単位：千円)

特 別 会 計 名	平成22年度	平成21年度	対前年度比較
用品調達等集中管理事業	37	10	47
中小企業近代化資金助成事業	600,638	610,071	9,433
農業改良資金助成事業	7,788	13,928	6,140
県営境港水産施設事業	1,760	1,815	55
林業・木材産業改善資金助成事業	6,991	7,051	60
港湾整備事業	16,407	16,332	75
母子寡婦福祉資金貸付事業	77,780	79,357	1,577
育英奨学事業	54,372	41,353	13,019
合 計	765,773	769,897	4,124

《平成22年度鳥取県基金運用状況審査意見書》

第1 審査の概要

基金運用状況審査は、定額の資金を運用している鳥取県土地開発基金、鳥取県市町村資金貸付基金、鳥取県美術品取得基金の3基金を対象とした。

審査に当たっては、

ア 運用に関する計数は、正確であるか

イ 基金は、設置目的に沿って、合理的かつ効率的に運用されているか

ウ 会計経理事務は、関係法令等に基づき、適正になされているか

に主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類を照合精査するとともに、別途実施した定期監査、例月現金出納検査の結果も勘案し審査を行った。

第2 審査の結果及び意見

各基金とも運用に関する計数は正確であり、設置目的に沿って適正に運用されており、また、会計経理事務は適正に処理されているものと認められた。

今後とも、基金の設置目的に沿って適正かつ効率的な運用に努められたい。

なお、鳥取県土地開発基金については、基金規模の見直しにより現金のうち20億円を一般会計に繰り出しており、基金総額は、46億円から26億円となっている。

基金の運用状況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
土地開発基金	(2,600,000) 4,600,000	(0) 0	(0) 2,000,000	(2,600,000) 2,600,000
市町村資金貸付基金	(13,094,720) 13,094,720	(982,760) 1,001,960	(982,760) 1,001,960	(13,094,720) 13,094,720
美術品取得基金	(500,000) 500,000	(67,320) 67,320	(67,320) 67,320	(500,000) 500,000

注()書きは、平成23年5月31日現在の状況である。

以上が平成22年度鳥取県歳入歳出決算審査意見書及び基金運用状況審査意見書の概要であります。